



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山浦 敦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 鳥江 恒光 (TEL) 053-460-2156

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	103,888	△7.4	4,697	△49.2	4,589	△50.1	3,788	△71.8	2,399	△74.6	2,382	△74.7
2025年3月期第1四半期	112,146	5.6	9,242	41.5	9,191	38.7	13,411	36.8	9,447	44.9	9,418	45.2

(注) 四半期包括利益合計額 2026年3月期第1四半期 1,432百万円(△94.8%) 2025年3月期第1四半期 27,298百万円(△14.5%)

「事業利益」とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.26	—
2025年3月期第1四半期	19.05	—

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	582,414	445,643	444,405	76.3	980.19
2025年3月期	591,278	450,113	448,834	75.9	990.62

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第1四半期	5,092	△2,091	1,759	103,166
2025年3月期第1四半期	11,097	△4,779	△13,873	98,012

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	13.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は12.33円、年間配当金は25.33円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	452,000	△2.2	32,000	△12.9	30,000	45.0	31,500	40.2	22,500	68.5	49.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	503,000,000株	2025年3月期	531,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	49,614,131株	2025年3月期	77,914,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	453,160,894株	2025年3月期1Q	494,438,946株

（注）1 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

2 当社は、2025年4月1日付けで自己株式を消却したため、発行済株式総数が28,000,000株減少しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当四半期決算に関する定性的情報は、本日（2025年8月1日）公表の「2026年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

（業績予想の修正について）

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年5月8日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	4
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	4
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	6
【要約四半期連結損益計算書】	6
【第1四半期連結累計期間】	6
【要約四半期連結包括利益計算書】	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	8
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	12
(後発事象)	12

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の分析

セグメントの業績、今期の見通し及び経営管理上重要な指標については、本日(2025年8月1日)公表の「2026年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末の5,912億78百万円から88億63百万円(1.5%)減少し、5,824億14百万円となりました。

流動資産は、前期末から80億85百万円(2.3%)減少し、3,438億47百万円となり、非流動資産は、7億77百万円(0.3%)減少し、2,385億67百万円となりました。流動資産では、売上収益の減少や債権の計上・回収における季節変動の影響により、営業債権及びその他の債権が減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,411億65百万円から43億94百万円(3.1%)減少し、1,367億70百万円となりました。

流動負債は、前期末から44億2百万円(4.1%)減少し、1,022億56百万円となり、非流動負債は、7百万円(0.0%)増加し、345億14百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前期末の4,501億13百万円から44億69百万円(1.0%)減少し、4,456億43百万円となりました。自己株式2,800万株の消却及び配当金の支払いにより、利益剰余金が減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33億47百万円増加(前年同期は35億74百万円減少)し、期末残高は1,031億66百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として営業債権及びその他の債権の減少により、50億92百万円の収入(前年同期は主として税引前四半期利益により110億97百万円の収入)となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産等の取得により、20億91百万円の支出(前年同期は主として有形固定資産の取得より47億79百万円の支出)となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の増加により、17億59百万円の収入(前年同期は主として自己株式の取得、配当金の支払いにより138億73百万円の支出)となりました。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年5月8日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は本日公表の「2026年3月期 第1四半期業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照下さい。

当期の連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	455,000	40,000	38,500	40,500	28,500	62.90
今回修正予想 (B)	452,000	32,000	30,000	31,500	22,500	49.63
増減額 (B-A)	△3,000	△8,000	△8,500	△9,000	△6,000	—
増減率 ( % )	△0.7%	△20.0%	△22.1%	△22.2%	△21.1%	—
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	462,080	36,721	20,695	22,462	13,351	27.58

## 2. 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,819	103,166
営業債権及びその他の債権	87,331	77,562
その他の金融資産	5,197	2,843
棚卸資産	150,488	152,002
その他の流動資産	9,097	8,272
流動資産合計	351,933	343,847
非流動資産		
有形固定資産	121,866	120,200
使用権資産	19,167	18,958
無形資産	5,411	5,087
金融資産	54,037	53,713
退職給付に係る資産	25,798	26,992
繰延税金資産	11,042	11,217
その他の非流動資産	2,020	2,395
非流動資産合計	239,344	238,567
資産合計	591,278	582,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	64,004	54,601
有利子負債	5,552	14,711
リース負債	5,167	5,150
その他の金融負債	9,450	9,387
未払法人所得税	7,691	2,456
引当金	2,205	2,211
その他の流動負債	12,586	13,737
<b>流動負債合計</b>	<b>106,658</b>	<b>102,256</b>
<b>非流動負債</b>		
リース負債	9,238	9,213
金融負債	241	435
退職給付に係る負債	11,706	11,540
引当金	3,576	3,408
繰延税金負債	7,286	7,351
その他の非流動負債	2,457	2,565
<b>非流動負債合計</b>	<b>34,506</b>	<b>34,514</b>
<b>負債合計</b>	<b>141,165</b>	<b>136,770</b>
<b>資本</b>		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,785	1,359
利益剰余金	438,454	399,066
自己株式	△101,642	△64,532
その他の資本の構成要素	81,701	79,977
親会社の所有者に帰属する 持分合計	448,834	444,405
非支配持分	1,278	1,237
<b>資本合計</b>	<b>450,113</b>	<b>445,643</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>591,278</b>	<b>582,414</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	112,146	103,888
売上原価	△66,919	△65,167
売上総利益	45,227	38,720
販売費及び一般管理費	△35,984	△34,023
事業利益	9,242	4,697
その他の収益	363	166
その他の費用	△414	△274
営業利益	9,191	4,589
金融収益	4,366	747
金融費用	△146	△1,548
税引前四半期利益	13,411	3,788
法人所得税費用	△3,964	△1,388
四半期利益	9,447	2,399
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,418	2,382
非支配持分	28	16
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.05	5.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算出しております。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	9,447	2,399
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	701	778
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,658	△302
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,359	475
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,491	△1,441
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	14,491	△1,441
その他の包括利益合計	17,851	△966
四半期包括利益	27,298	1,432
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,199	1,436
非支配持分	99	△4

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括	
						利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
2024年4月1日残高	28,534	1,974	458,299	△96,568	—	63,919	
四半期利益	—	—	9,418	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	701	2,658	
四半期包括利益	—	—	9,418	—	701	2,658	
自己株式の取得	—	—	—	△6,030	—	—	
自己株式の消却	—	△102	△27,858	27,961	—	—	
剰余金の配当	—	—	△6,142	—	—	—	
株式報酬	—	△10	—	44	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	717	—	△701	△15	
所有者との取引額合計	—	△112	△33,283	21,974	△701	△15	
2024年6月30日残高	28,534	1,861	434,435	△74,593	—	66,561	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日残高	54,432	118,352	510,592	1,218	511,810
四半期利益	—	—	9,418	28	9,447
その他の包括利益	14,420	17,780	17,780	71	17,851
四半期包括利益	14,420	17,780	27,199	99	27,298
自己株式の取得	—	—	△6,030	—	△6,030
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,142	△46	△6,188
株式報酬	—	—	34	—	34
利益剰余金への振替	—	△717	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△717	△12,139	△46	△12,185
2024年6月30日残高	68,853	135,414	525,652	1,271	526,923

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2025年4月1日残高	28,534	1,785	438,454	△101,642	—	31,107
四半期利益	—	—	2,382	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	778	△302
四半期包括利益	—	—	2,382	—	778	△302
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の消却	—	—	△36,527	36,527	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,890	—	—	—
株式報酬	—	△426	△131	582	—	—
利益剰余金への振替	—	—	778	—	△778	—
所有者との取引額合計	—	△426	△41,770	37,109	△778	—
2025年6月30日残高	28,534	1,359	399,066	△64,532	—	30,804

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
2025年4月1日残高	50,593	81,701	448,834	1,278	450,113
四半期利益	—	—	2,382	16	2,399
その他の包括利益	△1,420	△945	△945	△20	△966
四半期包括利益	△1,420	△945	1,436	△4	1,432
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,890	△36	△5,926
株式報酬	—	—	24	—	24
利益剰余金への振替	—	△778	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△778	△5,865	△36	△5,902
2025年6月30日残高	49,173	79,977	444,405	1,237	445,643

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	13,411	3,788
減価償却費及び償却費	5,533	4,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,609	△1,561
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,748	9,542
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,407	△7,571
その他	△1,428	2,154
小計	16,247	11,290
利息及び配当金の受取額	837	775
利息の支払額	△161	△167
法人所得税の支払額及び還付額 (△は支払)	△5,825	△6,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,097	5,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△4,159	△4,150
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	169	112
投資有価証券の取得による支出	△187	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	79	16
その他	△680	1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,779	△2,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△835	9,150
リース負債の返済による支出	△1,622	△1,380
自己株式の取得による支出	△5,106	△0
配当金の支払額	△6,142	△5,890
その他	△166	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,873	1,759
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,980	△1,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,574	3,347
現金及び現金同等物の期首残高	101,587	99,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,012	103,166

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器 (ICT機器)、モビリティ音響機器等の製造販売等を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2025年4月1日付で組織改正を行い、モビリティ音響機器等の製造販売を行う電子デバイス事業部を音響事業本部に編入し「モビリティソリューション事業部」へと改称いたしました。この組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたモビリティソリューション事業部の関連事業の報告セグメントを「音響機器」へと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

## (2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	71,368	36,535	107,903	4,242	112,146	—	112,146
セグメント間の 売上収益	—	60	60	—	60	△60	—
計	71,368	36,595	107,964	4,242	112,207	△60	112,146
事業利益 [セグメント利益]	4,174	4,694	8,869	373	9,242	—	9,242
その他の収益							363
その他の費用							△414
営業利益							9,191
金融収益							4,366
金融費用							△146
税引前四半期利益							13,411

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	66,537	32,997	99,534	4,353	103,888	—	103,888
セグメント間の 売上収益	—	61	61	—	61	△61	—
計	66,537	33,059	99,596	4,353	103,949	△61	103,888
事業利益 [セグメント利益]	2,095	2,317	4,412	284	4,697	—	4,697
その他の収益							166
その他の費用							△274
営業利益							4,589
金融収益							747
金融費用							△1,548
税引前四半期利益							3,788

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

## (偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

## (1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものです。

## (2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?」(所在地:英国・ロンドン)のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

## (3) 訴えの内容および損害賠償金

## ① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものです。

## ② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

## (4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しです。

## (後発事象)

記載すべき重要な後発事象はありません。